

# 部長会議 報告書

令和2年1月21日(火)

3階第2会議室 9:15~10:30

## 1. 議題・課題等提案

### (1) 教育委員会

⇒ 資料にもとづいて説明 (教育部長)

#### I. ICT教育について

・今後の展開は？ (平野副市長)

⇒国の補正予算により補助が付くこととなり、2023年度までに1人1台のパソコンを整備することが示された。学習環境としてハード整備は進めていきたいと考えているが、事業費の3分の1については一般財源が必要であり、県内市町の状況を把握しながら、導入に向けたシミュレーションを検討し、財政的にも調整を進めていきたい。(教育部長)

⇒近隣市町では様子見のところもある中、各学校に40台のタブレットを整備し、初期対応としては充実している方だが、今後は台数の確保が課題である。教員のドリルの丸付けの負担が減る等、導入効果の期待感は大きい。(教育長)

⇒ICTは、学校だけではなく、議会も含め桑名市全体として整備し、レベルアップを図っていく必要がある。(平野副市長)

・教育コンテンツを企業と共同開発しており、今後、どのように教員が活用していくかが課題であると考えている。(教育部長)

・AR・VRを活用した授業はとても魅力的である。今後は中学生のキャリア教育にも活かして行ってほしい。これからは、新たな技術を活用し、それが仕事になっていくことを伝えてほしい。(市長)

⇒職場体験に加え、ゲストティーチャーとして学校に招くこともやっていきたい。自分から参加していく視点を子供たちに持ってもらえるようにしていきたい。(教育長)

・深谷小学校、深谷教育集会所で試行しておりドリルアプリはとても効果があるので、ぜひ横展開して行ってほしい。ICTを活用した教材は、外国人の子ども、不登校の子どもに対しても活用することができる。(市長)

#### II. 外国人児童生徒教育について

・初期適応指導教室は、拠点校をつくるのか？ (市長)

⇒まず、大山田北小学校を拠点とする。特に対応が必要な小学校からは始めるが、状況を見て、将来的には中学校(光陵)も検討していく。(教育部長)

・課題としては、拠点校までの「送迎」である。(教育長)

⇒外国人の方は、ファミリー・サポートセンターは使っていないのか、知っているのか。サービスをうまく使っていくこと、企業にも支援を求めていく等検討が必要である。(市長)

## (2) 桑名市総合医療センター

⇒ 資料にもとづいて説明（桑名市総合医療センター理事）

- ・「NICU」6床の稼働率は？また、出た後については？（教育長）

⇒稼働率は高く、満床になる状況もある。NICUを出た後は、一般病床へ移ることや、退院した後は外来（小児科）受診となる。

小児科としては、医師が少なく救急対応が難しい面があり、土日は三重大学から応援に来ていただいているが、医師確保が課題となっている。（理事）

- ・地域医療支援病院の要件である「救急医療を提供する能力を有する」とは？

⇒医師・看護師を24時間365日配置し救急対応ができることであり、救急輪番制をとっており、この点はクリアできている。診療科別に何か条件があるということではない。（理事）

- ・秋以降、経営的に改善がみられ、病床利用のマネジメント等、しっかり取り組んでいただいている。平成30年度決算の状況では心配の声もいただいているので、最新の状況について、議会を含め伝えていっていただきたい。（市長）

## 2. その他

### (1) 確定申告期における職員の申告受付業務への派遣について（市長公室・総務部）

⇒ 資料にもとづいて説明

本年も、本庁、多度・長島地区市民センターで確定申告の受付業務を行う。過去に市民税業務経験のある職員に応援を依頼させていただくのでご協力をいただきたい。（総務部長）

### (2) 一者随意契約の見直しに向けて（案）（総務部）

⇒ 資料にもとづいて説明

一者随意契約は例外的な手法であるが、ガイドラインの拡大解釈や思い込みにより、適正な運用ができていないおそれがある。今後、調査・ヒアリングを実施し、一者随意契約の見直しを検討していくので、ご協力をお願いする。なお、見直しができたものについては、がんばり“見える化”予算の取り組みの対象とする。（総務部長）